

平成19事業年度

事業報告書

自：平成19年4月 1日

至：平成20年3月31日

国立大学法人東京工業大学

国立大学法人 東京工業大学事業報告書

「はじめに」

【事業の概要】

本学は、学長のリーダーシップのもと4名の理事・副学長が教育・研究並びに法人運営を統括する独自の戦略的マネジメント体制を構築し、教員と事務職員が融合した学長直属の12の「室およびセンター」を設置し、企画・立案、執行を戦略的・機動的に実施している。

教育研究組織として、6研究科、3学部、1専門職大学院課程、4附置研究所、12学内共同研究教育施設等および26共通施設を擁し、附属図書館、統合研究院、Global Edge Institute、附属科学技術高校を含めたこれら教育研究施設を、大岡山（東京都目黒区・大田区、本部）、すずかけ台（神奈川県横浜市）、田町（東京都港区）の3キャンパスに配置し、密度の高い専門教育とユニークな卓越研究を行っている。

【法人をめぐる経営環境】

本来大学の基盤的整備に必要とされる国からの運営費交付金は毎年度削減されることとなっており、本学の経営上必要な財源は運営費交付金の他に、外部資金の獲得による財源確保が重要な課題となっている。

平成16年度から平成19年度までの本学の外部資金の獲得状況は、16年度11,533百万円、17年度13,213百万円、18年度14,763百万円、19年度16,411百万円であり順調に上昇しているものの、外部資金は今後の国の財政状況や企業の経営状況によっては不安定なものとなりやすく、安定的な財源として活用出来るものではない。



本学では外部資金の獲得の他に、人件費や冗費の削減の検討、また余裕資金による資金運用を最大限活用し、安定的な経営状態を目指す必要がある。

【当該事業年度における事業の経過およびその成果】

平成19年度における各室・センター等の主な事業の実施状況は以下のとおりである。

✚ 企画室	戦略的人事構想 進化型事務機構の構築 男女共同参画の推進 キャンパス構想の実施 中期目標・中期計画・平成19年度計画の進捗状況確認 平成20年度年度計画の策定
✚ 教育推進室	Tokyo Tech OCWの充実 教務情報システムの改善 大学院博士一貫教育プログラムの推進 ものづくり教育研究支援センターすずかけ台分館の設置 四大学連合の充実 高大連携の充実 大学院特別教育研究コースの推進 アジア人財オフィスの設置 大学教育改革支援事業の推進 博士後期課程学生への経済的支援策の策定

<p>✚ 研究戦略室</p>	<p>研究ポリシーペーパーの策定 21世紀COEプログラム12拠点の活動支援 グローバルCOEプログラム5拠点の重点推進と20年度応募(7件) 統合研究院支援 イノベーション研究推進体支援</p>
<p>✚ 産学連携推進本部</p>	<p>産学連携ビジョン, 国際的産学官連携の推進方針の策定 マイクロソフト社を含む2社との新規組織的連携協定締結 東工大横浜ベンチャープラザへの協力 学外にあったTLO機能の産学連携推進本部統合 産学連携会員制度の発足 文部科学省「知的財産本部整備事業・国際的な産学官連携の推進体制構想」による国際的産学連携活動の推進 NEDO「大学発事業創出実用化研究開発事業」(3件)の推進</p>
<p>✚ 国際室</p>	<p>授業料不徴収協定校への派遣学生数増加方策の策定により, 平成19年度は47名に増加(平成18年度25名)。平成20年度56名を予定 フィリピンオフィスからの本学学生向け英語テクニカルライティング講義の遠隔受講開始 TAIST(東京工業大学-NSTDA-タイ大学連携大学院)自動車工学コースの開設。平成20年度から組込み情報システムコース開設決定 英語スピーチコンテスト, TOEIC/TOEFLコンペティション実施 国連大学大学院共同講座参加 日本アジア理工系学生交流プログラム(JAYSES)の実施</p>
<p>✚ 評価室</p>	<p>大学機関別認証評価を受検し, 大学評価基準を満たしていると認定 中期目標期間における業務実績評価業務 事務職員, 技術職員, 高校教員の新たな評価の実施</p>
<p>✚ 財務管理室</p>	<p>戦略的資源配分 学長裁量経費の継続的確保・活用 安定的・効率的な長期運用による資金確保</p>
<p>✚ 総合安全管理センター</p>	<p>安全衛生マネジメントシステム普及のためマニュアル作成 Titech Chem RSの高圧ガスボンベ登録機能調整 大岡山およびすずかけ台キャンパスで大規模地震を想定した防災訓練の同時開催</p>
<p>✚ 情報基盤統括室</p>	<p>スーパーコンピュータ「TSUBAME」のピーク性能を合算で103テラフロップスに向上させ, 4期連続(二年連続)の日本一を達成 Web上で講義資料を提供する「Tokyo Tech OCW」を推進し, 平成19年度末に293科目を公開 T2R2(Tokyo Tech Research Repository)の本格稼動</p>
<p>✚ 広報センター</p>	<p>横浜市が協力する「学生応援宣言」をテーマとする大学紹介参加, およびその一環として東急線等への車内広告 NATURE誌に本学の研究内容およびWALL STREET JOURNAL ASIA誌に本学海外拠点等の紹介記事を広告掲載</p>

 社会連携センター	<p>大田区と連携協力等について基本協定締結，「大田区民大学」に東工大提携講座開講 目黒区と連携による生涯学習等の基盤づくりの検討開始 横浜市の大学・都市パートナーシップ協議会の主催行事に参加，新都市プラザ（横浜駅東口地下）における本学広報活動の実施 ものづくり教育研究支援センターが中心となり，製造中核人材を育成する社会人向け講座として，「機械加工業スーパーマイスタープログラム」実施 地元中学校での中学生に対する出前授業および中学生，保護者を対象とした「地球環境」講演会，一般対象の「東工大サイエンスカフェ」開催</p>
 経営戦略室	経営戦略に関する総合的な企画・立案

【重要な経営上の出来事】

平成 19 年 10 月に学長の任期満了による交代が行われ，同時に理事・副学長の交代が行われた。学長主導の戦略的法人運営を効果的に進めていく従来からのマネジメント組織体制に加え，広報・社会連携センターを改組し，広報センター，社会連携センターに独立させて機能の充実を図るとともに，経営戦略室を設置して，経営戦略に関する総合的な企画・立案，執行を機動的に実施する体制として，大学法人経営を戦略的に行うよう大幅な強化を図った。
また，平成 19 年度には，情報基盤統括室，入試室およびコンプライアンス室を設置した。

【主要課題と対処方針】

平成 18 年度に引き続き，運営費交付金が減収となるなか，活発な教育研究活動を継続的に実施していくことが課題となっている。
この対処方針として，経費の削減および外部資金獲得を掲げ，以下の対策と成果を得ており，次年度以降もさらに推進していく方針である。

経費の節減 -

外部コンサルタントを活用したガス料金体系の見直しを継続し，すずかけ台地区のガス使用料についても削減した。
複数部署で契約していた警備契約について，大学一括（附属高校は除く）で契約することによりコストダウンを図った。
複写機の賃貸借および保守について，平成 20 年度から大学一括による複数年契約とすることで，コストダウンを図ることとした。
省エネ推進班において，冷暖房の温度設定，省エネサポーター（学生）による大学の建物等の調査および確認等の省エネ対策を推進し，平成 19 年度においては，(1)電気使用量は平成 18 年度比でほぼ同率であったが，(2)ガス使用量および(3)上下水道使用量についてはそれぞれ平成 18 年度比において削減することができた（(1)0.1%増，(2)0.9%減，(3)2.9%減）

自己収入の増加 -

余裕資金の短期・長期運用（日本 10 年国債による 10 億円のラダー型運用）の実施
スーパーコンピュータ「TSUBAME」の学内者および学外共同研究利用者の有料サービスの実施
科学研究費補助金についての学内説明会開催を始め，各種研究助成等の情報を教員への積極的提供による外部資金獲得支援
大型科研費の申請促進・支援の一環として，申請予定者に対する学外講師による勉強会開催や，「特別推進研究」・「新学術領域研究（仮称）」等の申請者を対象とする学内ヒアリングなどの実施

文部科学省および日本学術振興会の関係者を招き、科研費制度に関する情報交換会の開催
外部資金獲得のインセンティブ付与として、間接経費総額 1,500 万以上獲得の個人研究プロジェクトに対する学長裁量スペースの配分
会費制による産学連携会員制度の発足
TLO を対象とした NEDO「大学発事業創出実用化研究開発事業（マッチングファンド）」の推進（3 件採択）
新たにマイクロソフト社を含む 2 社と組織的連携協定締結

【今後の計画】

教育：グローバルに活躍する創造性豊かな人材の育成

本学は、開学以来、「ものづくり」を基本とする実学教育と創造性教育に重点をおき、産業・社会構造の変化、グローバル化など大学を取巻く環境変化の著しい現代においても、理工学に関する確かな基礎力と深い専門性を修得した「創造型人間」を育成するため、創造性育成科目など独自の教育プログラムを今後も推進する。

理工学のフロントランナーには、高く豊かな教養と国際性が必要であるとの理念に基づいて、戦後間もない時期から全人教育を重視した、専門科目の中にも教養教育が有機的に配置される「くさび型教育」を実施し、人文社会科学教育と理工学教育との融合を進めてきており、今後も充実させていく。

また、国際的なリーダーシップを養うため、学生の海外派遣、留学生の積極的な受入れ、外国語教育を推進していく。

研究：世界レベルの研究教育拠点の構築

本学は世界に誇る COE (Center of Excellence) 水準の先端的研究教育拠点を数多く有しており、文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに 12 件が採択され、さらにグローバル COE プログラムには 5 件が採択され、継続して高い水準の研究教育が行われている。

また、想定した重要課題解決を図るソリューション研究を行うため、異なる研究分野の研究者を全学横断的に結集した統合研究院を設置し、さらに、国際公募、テニユア・トラック制度等の先進的制度を導入した世界最高水準の若手研究者を育成する拠点である Global Edge Institute を設置した。

今後も、新規のグローバル COE プログラムの獲得を含め、このような新たな研究形態を実施する研究拠点を含め、全学で様々な独創的研究を創出するシステムを構築していく。具体的には、4 附置研究所の統合・再編を含めた新統合研究院（仮称）構想、情報系教育研究機構などの計画を進める。

社会連携、国際交流：知の活用による産学連携と国際連携

本学は、伝統的に「ものづくり」を通じた社会貢献を行ってきた。この伝統を活かしてさらに広い分野で産業界と連携し、大学の叡智を経済の活性化に繋げるべく、産学連携推進本部を中心に産学連携活動や東工大発ベンチャーの創出などを通じ、技術移転を積極的に推進していく。

また、国際活動については、視点を国際交流から国際連携へと進化させ、国際戦略本部を設置して戦略的に強化を図るとともに、活動拠点としてタイ・フィリピン・北京に海外オフィスを設置しており、これらを活用して、国際的リーダーシップを育む中国・清華大学との大学院合同プログラム、NSTDA（タイ科学技術開発庁）との連携大学院プログラムを始めとして、世界の優れた大学・研究機関とのネットワークを築いていく。

「基本情報」

1. 目標

科学技術創造立国を標榜して今世紀に突入した我が国においては、知の拠点の大学としてグローバル時代に相応しい国際競争力の強化を図ることが重要課題である。特に、国立大学には多大な期待が寄せられ、託された使命はきわめて重い。我が国の代表的な理工系総合大学である本学は、この社会の劇的变化に敏速・的確に対応して、その個性を十分に発揮しながら国際競争力の充実に努めるとともに、人材育成・知の創造・知の活用による社会貢献を大学の使命であると位置付けている。

我が国は工業技術先進国として目覚ましい発展を遂げてきたが、この間本学の果たしてきた役割は特筆されよう。特に、輝かしい知的資産の創造、各界で顕著な貢献を果たした先端的・実践的な科学者・技術者の輩出に対する国内外の評価は極めて高い。

本学のこうした誇るべき伝統と独自の特性を重視しつつ、新しい『知の時代』を切り拓く革新的将来構想に基づき、『世界最高の理工系総合大学を目指す』ことを長期目標に掲げ、中期目標・中期計画を策定した。

基本的な中期目標の第一は、『国際的リーダーシップを発揮する創造性豊かな人材の育成、世界に誇る知の創造、知の活用による社会貢献』の重点的推進である。

第二は、学長の強いリーダーシップの下に、各部局との調和を図りつつ、スパイラルアップ型進化を実現する、機能的・戦略的マネジメント体制の確立である。

2. 業務内容

1. 目標達成に向けた基本方針
 - 「卓越性と多様性」の追求
 - 「分化と統合」による知のフロンティアの開拓
 - グローバル・ネットワークを目指した「拠点から連携へ」
2. 学長主導の戦略的マネジメント体制の確立
3. 学長のリーダーシップによる柔軟な資源配分の実施
 - 学長としての経営戦略の策定と実施
 - 国立大学法人としての総合的な視点からの戦略的な予算配分
 - 戦略的・効果的な人的資源配分
 - 既設建物の有効利用による戦略的・効果的な施設配分
4. 国立大学法人としての経営基盤の強化と活性化
 - 本学独自の経営体制と業務運営の効率化
 - 財務内容の改善・充実
 - 中期的な人件費削減に向けた取り組み
 - 教育研究組織の進化
 - 教育研究等支援組織の整備
 - 情報基盤の整備
 - 施設マネジメントの推進
 - 安全管理の徹底
 - 危機管理体制の整備
5. 社会に開かれた客観的な経営
 - 学外有識者の積極的活用
 - 監査機能の充実
6. 世界に通じる人材の育成
 - 学部入試改革の推進
 - 創造性教育の体系的推進
 - 文部科学省大学教育改革支援事業等の実施
 - 国際化教育
 - 高大連携による教育
 - 学部教育方法・教育技術の向上
 - 大学院特別教育研究コース

- 大学院博士一貫教育プログラム
- 新研究科の設置とデュアルディグリープログラム
- Tokyo Tech OpenCourseWare (Tokyo Tech OCW) の推進
- 四大学連合の充実
- 「世界文明センター」による全人教育の充実
- 博士後期課程学生への経済的支援
- 新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムの開始
- 学生の意見を取り入れた改善
- 7. 世界に誇る知の創造
 - 21世紀COEプログラムの推進
 - 世界的教育研究拠点への展開
 - 統合研究院の推進
 - Global Edge Institute の推進
 - 若手研究者の支援による基盤的・萌芽的研究の活性化
 - 次代の科学技術を担う人材への情報発信
- 8. 知の活用による社会貢献
 - 本学で創造された知的財産の有効活用
 - ベンチャーの育成
 - TLO機能の統合
 - 国際産学連携活動の推進
 - 社会人を対象とした人材育成講座の推進
- 9. 国際連携の推進
 - 海外拠点の戦略的展開
 - 新たな留学生受入の枠組み
 - アジア人財資金構想
 - 本学学生の海外留学の促進
- 10. 評価体制の充実
 - 評価ポリシーに基づく評価体制の確立
 - 大学機関別認証評価の受審
- 11. 広報活動・社会連携の推進
 - 国際的ブランド力の強化
 - 国際広報の充実
 - 社会に向けた情報提供の強化
 - 地域自治会・自治体等との連携および地域小中学校との交流
- 12. 業務実績の評価結果の活用（国立大学法人評価委員会の指摘事項への対応）

3. 沿革

明治	14年	東京職工学校の創立
	23年	東京工業学校に改称
	34年	東京高等工業学校に改称
大正	13年	関東大震災被災のため蔵前から大岡山に移転
昭和	4年	大学（旧制）に昇格し東京工業大学と命名
	24年	現在の東京工業大学（新制）に移行，工学部を設置
	28年	大学院工学研究科の設置
	29年	既設の附属研究所の再編成で資源化学研究所と精密工学研究所を設置
	30年	工学部を理工学部に改称
	31年	大学院工学研究科を大学院理工学研究科に改称
	33年	附属研究所の再編成で工業材料研究所を設置
	39年	原子炉工学研究所を設置
	42年	理工学部を理学部，工学部に改組
	50年	大学院総合理工学研究科を設置
平成	2年	生命理工学部を設置
	4年	大学院生命理工学研究科を設置

- 6年 大学院情報理工学研究科を設置
- 8年 大学院社会理工学研究科を設置
- 8年 工業材料研究所を改組し応用セラミックス研究所を設置
- 16年 国立大学法人東京工業大学に移行
- 17年 大学院イノベーションマネジメント研究科を設置

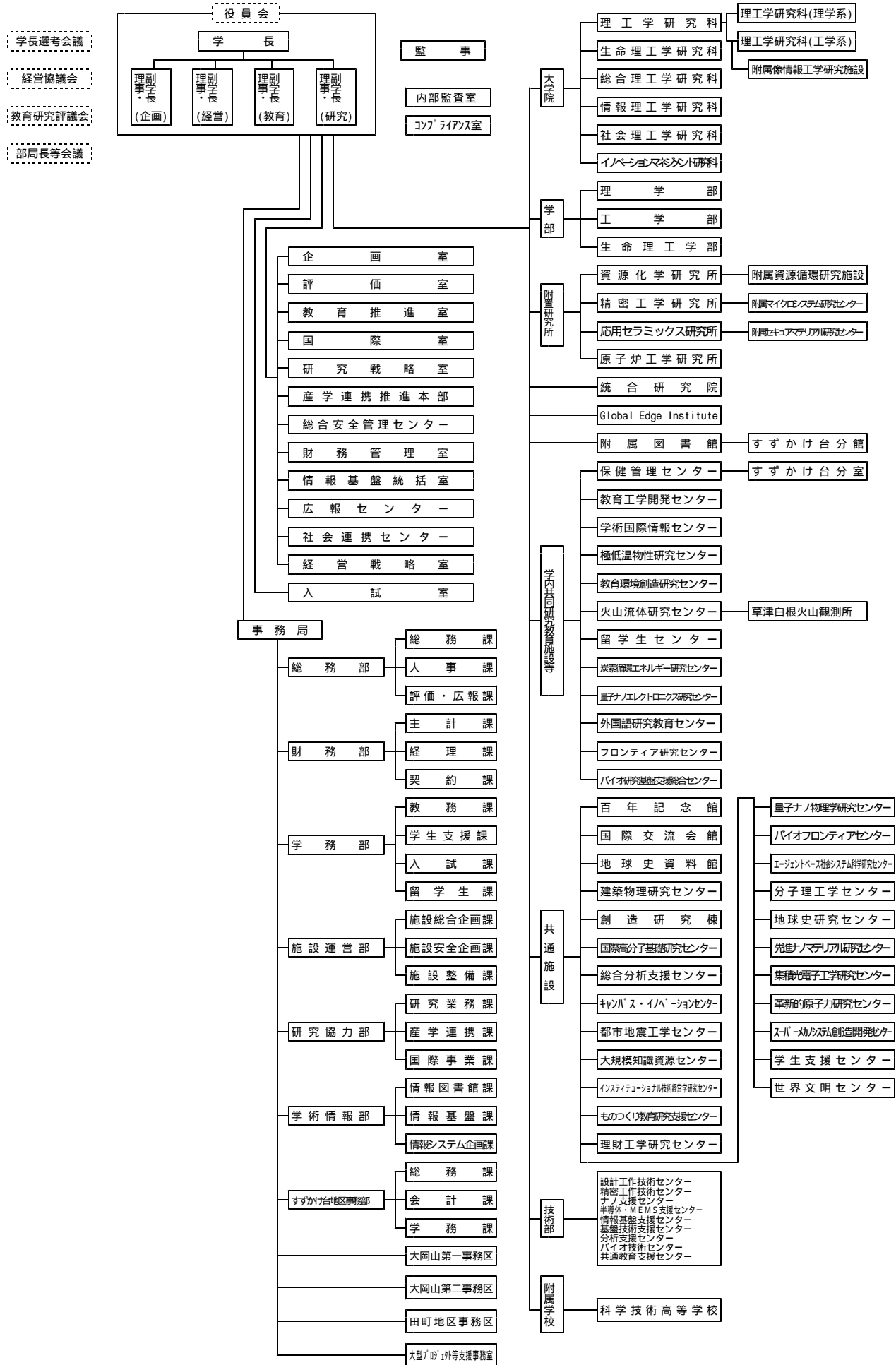
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図 (平成20年3月31日現在)



7. 所在地

- ・大岡山キャンパス 東京都目黒区
- ・すすかけ台キャンパス 神奈川県横浜市緑区長津田町
- ・田町地区キャンパス 東京都港区

8. 資本金の状況

179,557,768,605円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成19年5月1日現在)

総学生数		10,036人
内訳	学士課程	4,940人
	修士課程	3,460人
	博士課程	1,570人
	専門職学位課程	66人
附属科学技術高等学校		639人
内訳	本科	579人
	専攻科	60人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人東京工業大学学長候補者選考規則、国立大学法人東京工業大学理事・副学長に関する規則の定めるところによる。

(～平成19年10月23日)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	相澤 益男	平成16年4月1日～ 平成17年10月23日	昭和61年10月 東京工業大学工学部教授 平成6年4月 同 生命理工学部長
		平成17年10月24日～ 平成19年10月23日	平成12年4月 同 副学長 平成13年10月 同 学長
理事・副学長 (研究担当)	下河邊 明	平成16年4月1日～ 平成17年10月23日	平成2年1月 東京工業大学工学部教授 平成10年4月 同 精密工学研究所長
		平成17年10月24日～ 平成19年10月23日	平成13年10月 同 副学長
理事・副学長 (企画担当)	本藏 義守	平成16年4月1日～ 平成17年10月23日	平成5年4月 東京工業大学理学部教授 平成11年4月 同 理学部長
		平成17年10月24日～ 平成19年10月23日	
理事・副学長 (教育担当)	三木 千壽	平成17年10月24日～ 平成19年10月23日	平成2年7月 東京工業大学工学部教授 平成15年4月 同 工学部長
理事・副学長 (経営担当)	関口 光晴	平成16年4月1日～ 平成17年10月23日	平成5年6月 (株)三和銀行東京公務部部長 平成8年5月 東洋ビルメンテナンス(株)代表取締役社長
		平成17年10月24日～ 平成19年10月23日	平成14年6月 (株)トーヨー・アド常任監査役 (H15.10 (株)T&Tアドに改称)
監事	富浦 梓	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	平成3年6月 新日本製鐵(株)常務取締役 平成7年6月 同 常任顧問
		平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	平成13年4月 国立環境研究所監事
監事 (非常勤)	西村 吉雄	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日	平成6年3月 日経BP社調査開発局長 平成14年2月 東京大学大学院工学系研究科教授
		平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	平成15年4月 大阪大学フロンティア研究機構特任教授 平成17年10月 早稲田大学客員教授

(平成19年10月24日～)

役職	氏名	就任年月日	主な経歴
学長	伊賀 健一	平成19年10月24日～ 平成23年10月23日	昭和59年8月 東京工業大学精密工学研究所教授 平成7年4月 同 所長 平成12年4月 同 附属図書館長 平成12年4月 同 精密工学研究所マイクロシステム研究センター長 平成13年4月 日本学術振興会理事
理事・副学長 (企画担当)	大倉 一郎	平成19年10月24日～ 平成21年10月23日	昭和63年12月 東京工業大学工学部教授 平成14年4月 同 大学院生命理工学研究科長
理事・副学長 (経営担当)	牟田 博光	平成19年10月24日～ 平成21年10月23日	平成1年4月 東京工業大学工学部教授 平成17年4月 同 大学院社会理工学研究科長
理事・副学長 (教育担当)	齋藤 彬夫	平成19年10月24日～ 平成21年10月23日	昭和62年2月 東京工業大学工学部教授 平成5年11月 同 教務部長 平成9年11月 同 教務部長
理事・副学長 (研究担当)	伊澤 達夫	平成19年10月24日～ 平成21年10月23日	昭和62年7月 日本電信電話株式会社基礎研究所 物質科学研究部長 平成8年6月 同 取締役基礎技術総合研究所長 平成10年6月 NTTインフォコム株式会社代表取締役社長 平成16年6月 同 取締役相談役 平成19年6月 同 特別顧問
監事	富浦 梓	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日 平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	平成3年6月 新日本製鐵(株)常務取締役 平成7年6月 同 常任顧問 平成13年4月 国立環境研究所監事
監事 (非常勤)	西村 吉雄	平成16年4月1日～ 平成18年3月31日 平成18年4月1日～ 平成20年3月31日	平成6年3月 日経BP社調査開発局長 平成14年2月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成15年4月 大阪大学フロンティア研究機構 特任教授 平成17年10月 早稲田大学客員教授

11. 教職員の状況

教員 1,458人(うち常勤 1,173人,非常勤285人)

職員 1,513人(うち常勤 577人,非常勤936人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で1人減少しており、平均年齢は44歳(前年度43歳)となっております。このうち、国からの出向者は8人、地方公共団体、民間からの出向者はありません。

「 財務諸表の概要 」

1 . 貸借対照表

http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	211,478	固定負債	18,492
有形固定資産	208,285	資産見返負債	17,290
土地	139,338	その他の固定負債	1,202
減損損失累計額	2	流動負債	14,409
建物	58,896	運営費交付金債務	1,413
減価償却累計額	10,661	寄附金債務	4,888
構築物	3,320	前受金	5
減価償却累計額	895	預り科学研究費補助金等	821
工具器具備品	27,827	未払金	4,976
減価償却累計額	17,890	その他の流動負債	2,303
建設仮勘定	640	負債合計	32,902
その他の有形固定資産	7,712	純資産の部	
無形固定資産	375	資本金	179,557
投資その他の資産	2,817	政府出資金	179,557
投資有価証券	1,800	資本剰余金	7,990
その他の投資その他の資産	1,017	資本剰余金	21,047
流動資産	12,466	損益外減価償却累計額等(-)	13,057
現金及び預金	7,419	利益剰余金	3,494
その他流動資産	5,047	目的積立金	2,488
		積立金	241
		当期末処分利益	765
		純資産合計	191,042
資産合計	223,944	負債・純資産合計	223,944

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2. 損益計算書

http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	40,885
業務費	
教育経費	2,709
研究経費	6,932
教育研究支援経費	2,492
受託研究費	6,313
受託事業費	461
役員人件費	295
教員人件費	13,604
職員人件費	5,664
一般管理費	2,220
財務費用	34
雑損	159
経常収益(B)	41,650
運営費交付金収益	22,053
学生納付金収益	4,607
受託研究等収益	7,288
受託事業等収益	474
寄付金収益	1,325
補助金等収益	1,472
施設費収益	36
その他の収益	4,392
臨時損益(C)	-
目的積立金取崩額(D)	0
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	765

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

3. キャッシュ・フロー計算書

http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	5,298
原材料、商品又はサービスの購入による支出	12,243
人件費支出	20,123
その他の業務支出	1,891
運営費交付金収入	22,231
学生納付金収入	5,261
受託研究等収入	7,133
補助金等収入	1,841
その他の業務収入	2,792
預り金の増加(減少)	294
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	5,449
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	6,000
有価証券の取得による支出	37,204
有価証券の売却による収入	34,199
施設費による収入	412
その他の投資活動による支出	4,962
その他の投資活動による収入	105
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	798
リース債務の返済による支出	765
利息の支払額	33
資金に係る換算差額(D)	-
資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	950
資金期首残高(F)	6,869
資金期末残高(G=F+E)	5,919

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html

(単位:百万円)

	金額
業務費用	25,306
損益計算書上の費用 (控除)自己収入等	40,885 15,579
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
損益外減価償却相当額	3,233
損益外減損損失相当額	2
引当外賞与増加見積額	27
引当外退職給付増加見積額	610
機会費用	2,709
(控除)国庫納付額	-
国立大学法人等業務実施コスト	30,614

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

5. 財務情報

(1)財務諸表の概況

主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成19年度末現在の資産合計は前年度比1,421百万円(0.6%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の223,944百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が、Tokyo Tech Front 整備事業など、工事中建物の増加等により631百万円(7,015.4%)増の640百万円となったこと、投資有価証券が、未執行の財源等の運用のため国債等を取得したこと等により、904百万円(101.0%)増の1,800百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により2,022百万円(4.0%)減の48,234百万円となったこと、工具器具備品が減価償却等により227百万円(2.2%)減の9,937百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成19年度末現在の負債合計は695百万円(2.1%)増の32,902百万円となっている。主な増加要因としては、資産見返負債が、資産の購入により1,180百万円(7.3%)増の17,290百万円となったこと、預り科学研究費補助金等が、次年度繰越額の増などにより255百万円(45.2%)増の821百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前受金が、授業料の前年度納付の廃止により660百万円(99.1%)減の5百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成19年度末現在の純資産合計は2,116百万円(1.0%)減の191,042百万円となっている。主な増加要因としては、目的積立金が累積したことにより1,226百万円(97.1%)増の2,488百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより2,875百万円(26.4%)減の7,990百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成19年度の経常費用は3,551百万円(9.5%)増の40,885百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究費が、受託研究等の受入の増加に伴い1,115百万円(21.4%)増の6,313百万円となったこと、教員人件費が、定年退職者の増等により559百万円(4.2%)増の13,604百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成19年度の経常収益は2,994百万円(7.7%)増の41,650百万円となっている。主な増加要因としては、受託研究等収益が、受託研究等の受入れの増加に伴い1,246百万円(20.6%)増の7,288百万円となったこと、補助金等収益が、グローバルCOEプログラムの新規採択に伴う受入の増加に伴い1,212百万円(466.6%)増の1,472百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益が、資産購入による資産見返負債の増加により497百万円(12.2%)減の3,554百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額0.3百万円を計上した結果、平成19年度の当期総利益は576百万円(42.9%)減の765百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の業務活動によるキャッシュ・フローは374百万円(7.6%)増の5,298百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収入が1,455百万円(25.6%)増の7,133百万円、補助金等収入が1,593百万円(641.4%)増の1,841百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が2,722百万円(28.5%)増の12,243百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは4,400百万円(419.2%)減の5,449百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻及び有価証券の売却による収入が7,199百万円(21.8%)増の40,199百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、定期預金の預入及び有価証券の取得による支出が9,209百万円(28.7%)増の41,204百万円、施設費による収入が1,486百万円(78.2%)減の412百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは49百万円(6.6%)減の798百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が57百万円(8.1%)増の765百万円となったことが挙げられる。

エ．国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト計算書)

平成19年度の国立大学法人等業務実施コストは1,607百万円(4.9%)減の30,614百万円となっている。

主な増加要因としては、グローバルCOEプログラムの新規採択による執行額の増及び退職手当の支給額(人数)が増えたことによる業務費用557百万円(2.2%)増の25,306百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職手当の支給額(人数)が増えたことによる1,269百万円(192.6%)減の610百万円及び機会費用の政府出資の利率が下がったことによる739百万円(21.4%)減の2,709百万円となったことが挙げられる。

(表)主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	16年度	17年度	18年度	19年度
資産合計	223,711	224,218	225,366	223,944
負債合計	43,681	30,429	32,207	32,902
純資産合計	180,030	193,789	193,158	191,042
経常費用	36,242	36,996	37,334	40,885
経常収益	37,037	37,928	38,656	41,650
当期総利益	852	1,174	1,341	765
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,500	4,124	4,923	5,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,322	5,321	1,049	5,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	880	996	748	798
資金期末残高	5,936	3,743	6,869	5,919
国立大学法人等業務実施コスト				
(内訳)				
業務費用				
うち損益計算書上の費用	40,194	36,996	38,411	40,885
うち自己収入	11,491	12,878	13,662	15,579
損益外減価償却相当額	3,190	3,410	3,363	3,233
損益外減損損失相当額	-	-	0	2
引当外賞与増加見積額	-	-	-	27
引当外退職給付増加見積額	530	175	658	610
機会費用	2,673	3,784	3,449	2,709
(控除)国庫納付額	-	-	-	-

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

注記

経常費用及び経常収益に関しては、グローバルCOEプログラムの新規採択による執行額の増及び退職手当の支給（人数）が増えたことによる増である。

投資活動によるキャッシュ・フローに関しては、資金運用による国債等の購入による増である。

セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため記載を省略しております。

目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 765,286,251 円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、765,286,251 円を目的積立金として申請している。

平成19年度においては、教育・研究用施設・設備充実積立金及び環境保全積立金の目的に充てるため、605,861,300 円を使用した。

(2)施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

事業年度中に完成した主要施設等

すずかけ台団地環境整備（取得原価 144 百万円）

事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

Tokyo Tech Front 施設（当事業年度増加額 600 百万円、総投資見込額 1,500 百万円）

事業年度中に処分した主要施設等

大岡山情報処理教育演習室の除却（取得価格 98 百万円、減価償却累計額 18 百万円、除却損相当額 80 百万円）

当事業年度において担保に供した施設等

事項なし

(3) 予算・決算の概況

(単位: 百万円)

区分	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入									
運営費交付金	24,048	24,048	23,051	23,047	21,781	22,908	22,232	23,562	運営費交付金については、退職手当等に係る前年度からの運営費交付金債務が繰り越されたため、予算金額に比して決算金額が1,330百万円多額となっております。
施設整備費補助金	2,008	2,008	3,130	3,156	1,834	1,834	1,465	347	
船舶建造費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	
施設整備資金貸付金償還時補助金	18	53	3,812	11,436	-	-	-	-	
補助金等収入	-	-	-	115	6,929	282	123	1,893	補助金等収入については、予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が1,770百万円多額となっています。
国立大学財務・経営センター施設費交付金	-	-	65	65	65	65	65	65	
自己収入	5,873	5,889	6,037	7,016	6,065	7,172	6,271	6,763	
授業料、入学科及び検定料収入	5,679	5,064	5,845	6,745	5,866	5,920	5,966	5,260	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
財産処分収入	-	-	-	-	-	-	-	-	
雑収入	194	825	192	271	199	1,252	305	1,503	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,650	5,335	5,866	7,164	7,899	7,469	9,643	8,813	産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、前年度からの繰越分の支出相当額を決算額に含めているため216百万円の増、科学研究費補助金等の間接経費収入を決算額に含めていないため933百万円の減、予算段階において予定していた寄附金の獲得計画に相違が生じ85百万円の減、産学連携等研究の獲得計画に相違が生じ28百万円減のため、予算金額に比して決算金額が830百万円少額となっています。
長期借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	
貸付回収金	-	-	-	-	-	-	-	-	
承継剰余金	-	-	-	-	-	-	-	-	
旧法人承継積立金	-	-	-	-	-	-	-	-	
目的積立金取崩	-	-	-	470	-	162	1,174	606	
計	37,597	37,333	41,961	52,469	44,573	39,892	40,973	42,049	
支出									
業務費	25,645	23,836	22,917	22,240	22,210	21,736	22,925	23,153	業務費については、教育研究経費において産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の間接経費分を決算額に含めているため618百万円の増、事業の繰延による390百万円減のため、予算金額に比して決算金額が228百万円多額となっています。
教育研究経費	25,645	23,836	22,917	22,240	22,210	21,736	22,925	23,153	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	4,839	6,050	6,171	6,548	5,636	6,778	6,752	7,259	
施設整備費	2,008	2,008	3,195	3,156	1,834	1,834	1,465	347	
船舶建造費	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助金等	-	-	-	110	6,929	281	123	1,893	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,087	4,869	5,866	5,718	7,899	6,528	9,643	7,504	に示した理由等により、科学研究費補助金等の間接経費、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等の間接経費の執行を決算額に含めていないため1,793百万円の減、事業の繰延による346百万円減のため、予算金額に比して決算金額が2,139百万円少額となっています。
貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	
長期借入金償還金	18	53	3,812	11,436	-	-	-	-	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	-	-	-	65	65	65	65	65	
計	37,597	36,816	41,961	49,273	44,573	37,222	40,973	40,221	
収入 - 支出	-	517	-	3,196	-	2,670	-	1,828	

「 事業の実施状況 」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は41,650百万円で、その内訳は、運営費交付金収益22,053百万円(52.9%(対経常収益比、以下同じ。))、受託研究等収益7,288百万円(17.4%)、授業料収益3,554百万円(8.5%)、その他8,755百万円(21.2%)となっている。

(2)財務データ等と関連づけた事業説明

当法人は、単一セグメントによって事業を行っているため記載を省略しております。

(3)課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、受託研究費などの外部資金の獲得に努めた。経費の節減については次のような事項に取り組んだ。

外部コンサルタントを活用したガス料金体系の見直しを継続し、すずかけ台地区のガス使用料について削減した。(削減額1,060千円)

複数部署で契約していた警備契約について、平成20年度から大学一括(附属高校は除く)で契約することによりコストダウンを図ることとした。

複写機の賃貸借および保守について、平成20年度から大学一括による複数年契約とすることで、コストダウンを図ることとした。

省エネ推進班において、冷暖房の温度設定、省エネサポーター(学生)による大学の建物等の調査および確認等の省エネ対策を推進し、平成19年度においては、(1)電気使用量は前年度比でほぼ同率であったが、(2)ガス使用量および(3)上下水道使用量についてはそれぞれ平成18年度比において削減することができた。((1)0.1%増、(2)0.9%減、(3)2.9%減)

また、外部資金の獲得については、年度当初16,236百万円の収入予算に対して、16,411百万円と当初の予定を越える状況であった。今後も活発な研究活動を継続的に実施するために、引き続き科学研究費補助金をはじめ、外部資金の獲得に関するデータを各部局に開示するなどして更なる外部資金獲得を目指すものである。

また、施設・設備の整備については、スーパーコンピューター「TSUBAME」のピーク性能を合算で103テラフロップスに向上させ、4期連続(二年連続)の日本一を達成した。

「 その他事業に関する事項 」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1)予算

決算報告書参照

(http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html)

(2)収支計画

年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照

(http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html)

(3)資金計画

年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照
http://www.titech.ac.jp/about-titech/j/disclosure_01.html

2. 短期借入れの概要

該当なし

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1)運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	当期運営費 交付金	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資 本 剰 余 金	小 計	
16年度	5	-	-	-	-	-	5
17年度	461	-	460	-	-	460	1
18年度	872	-	869	-	-	869	2
19年度	-	22,231	20,723	103	-	20,827	1,404

(2)運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成16年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		-	

平成17年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	460
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	460
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額	-	該当なし
合 計	460	

平成18年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 容
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	26
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	26
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収益	-
	資産見返運営費交付金	-
	資本剰余金	-

業務達成基準を採用した事業等：「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース - 」
当該業務に関する損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額：26
(教育経費25、その他の経費1)
運営費交付金収益化額の積算根拠
「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース - 」については、業務の達成度合い等を勘案し、26百万円を収益化。

	計	-	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収益	843	費用進行基準を採用した事業等：退職手当、 認証評価経費 当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：843 (人件費842、その他の経費1) 運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務843 百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	843	
国立大学法人 会計基準第77 条第3項によ る振替額		-	該当なし
合 計		869	

平成19年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 容	
業務達成基準 による振替額	運営費交付金収益	359	業務達成基準を採用した事業等：特別教育研究 経費の「ものづくり教育研究支援センター事 業」「地震火山噴火予知計画研究事業」「東京 工業大学・医工連携融合事業」「首都圏大震災 軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」 「全国共同利用附置研究所連携事業(大阪大学 、東北大学、東京工業大学) - 金属ガラス・無 機材料接合技術開発拠点 - 」「次世代調和型原 子カシステムの研究」「大学院教育の実質化と 21世紀の先端的人材育成のための博士課程教 育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コ ース - 」「国費留学生経費」「附置研究所 間連携事業 - 中核的研究拠点間アライアンス によるポストシリコンの戦略的研究 - 」「地球 史解明のための拠点構築事業」「21世紀には ばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」 、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：359 (教育経費133、人件費128、その他の経費98) イ) 自己収入に係る収益計上額：275 ウ) 固定資産の取得額：103 (教育機器46、研究機器57) 運営費交付金収益化額の積算根拠 「ものづくり教育研究支援センター事業」「地 震火山噴火予知計画研究事業」「東京工業大学
	資産見返運営費交付金	103	
	資本剰余金	0	
	計	462	

			<p>・医工連携融合事業」「首都圏大震災軽減のための実践的都市地震工学研究の展開」「全国共同利用附置研究所連携事業(大阪大学、東北大学、東京工業大学) - 金属ガラス・無機材料接合技術開発拠点 - 」「次世代調和型原子カシステムの研究」「国費留学生経費」「附置研究所間連携事業 - 中核的研究拠点間アライアンスによるポストシリコンの戦略的研究 - 」「地球史解明のための拠点構築事業」「21世紀にはばたく、教養あふれる理工系リーダーの育成」については、全て十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース - 、特定領域特別コース - 」については、業務の達成度合い等を勘案し、26百万円を収益化。また、「再チャレンジ支援経費(就学機会)」については、授業料減免分の交付のため、8百万円を収益化。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	20,120	<p>期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>当該業務に関する損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：20,120</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員が一定数(90%)を満たしているため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	20,120	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	245	<p>費用進行基準を採用した事業等：退職手当、一般施設借料、移転費、障害学生学習支援等経費、再チャレンジ支援経費(教育経費)</p> <p>当該業務に係る損益等</p> <p>ア) 損益計算書に計上した費用の額：245(人件費226、その他の経費19)</p> <p>運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務245百万円を収益化。</p>
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	245	
国立大学法人会計基準第77条第3項による振替額		-	該当なし
合計		20,827	

(3) 運営費交付金の債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
16年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5	一般施設借料1百万円、在外研究員等旅費4百万円及び学校災害共済掛金0百万円は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	5	
17年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	一般施設借料1百万円及び学校災害共済掛金0百万円は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	1	
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	1	「国費留学生経費」 ・上記業務については、在籍者数が満たなかったため、当該未達分を除いた研究留学生区分における在籍者数が予定数に達しなかったため、その未達分を債務として繰越した。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1	その他(1) 一般施設借料4千円、学校災害共済掛金17千円、移転費483千円、特別教育研究経費(マイクロナノデバイス共同実験設備)660千円の執行残があり、翌事業年度において使用の方途がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	計	2	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	42	「大学院教育の実質化と21世紀の先端的人材育成のための博士課程教育改革 - 博士課程一貫コース、特定領域特別コース - 」 (41) ・上記業務については、予算年度をまたいで研修を行っている学生への仮払い分、ならびに平成19年度中に研修実施計画が確定しているが、平成20年度に海外研修を行う分の執行残41百万円であり、当該債務は翌事業年度で収益化する予定である。 「再チャレンジ支援経費(就学機会)」(1)

			・上記業務については、当初、免除対象者を全額17名、半額4名と見込んでいた。しかし、選考の結果、前期については、全額免除13名、半額免除9名、後期は、全額免除10名、半額免除9名となったため、差額が生じた執行残であり、翌事業年度行以降に使用する予定。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,362	退職手当(1,362) ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	1,404	